

株主メモ

事業年度	毎年11月1日から翌年10月31日まで
定時株主総会	毎年1月
基準日	定時株主総会 毎年10月31日 期末配当 毎年10月31日 中間配当 毎年4月30日 その他必要があるときは、予め公告をする一定の日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び 全国各支店で行っております。
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
公告方法	電子公告により、当社ホームページ(https://www.senden.co.jp/)に掲載しております。ただし、事故 その他やむを得ない事由によって電子公告による公 告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

■ 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座にて管理されている株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

■ 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

■ 「配当金計算書」について

配当金領収証にて配当金をお受け取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

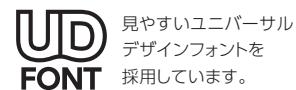
*確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。



WIRING THE TECHNO-SOCIETY

第70期 株主通信

2018年11月1日から2019年10月31日まで



泉州電業株式会社

証券コード 9824

経営理念

新しい価値を創造して 能力を発揮し
社業の発展に努め 社会に貢献するとともに
株主に報い 社員の福利厚生を図る

【 事業内容 】

泉州電業は、電線総合商社として電線を中心に、
多彩な領域で事業を展開しています。

泉州電業は、5万種類に及び取り扱いアイテムを、工事、建設、機械設備、自動車・液晶・半導体製造設備等、幅広い用途に応じて提供し、その信頼と実績で約3,500社のユーザーから高い評価をいただいております。

当社の強みは、「ジャスト・イン・タイム体制」、「オリジナル商品の開発」、「ケーブルアッセンブリ」の3つのビジネスモデルの遂行による高付加価値サービス、高利益体質の構築にあります。

全国17ヵ所に営業拠点を置き、ユーザーが欲する時に豊富なストックの中から納品する「ジャスト・イン・タイム体

制」によって、当社は業界内トップサプライヤーとしての体制を確立しています。

また、自動車・液晶・半導体製造設備などの工場向けに独自のFA用電線を電線メーカーと共同開発し、当社「オリジナル商品」としてラインアップすることで、積極的に市場のニーズに応えています。

更に、ユーザーの要望・仕様に合わせて電線端末を加工する「ケーブルアッセンブリ」サービスを展開し、「多品種・短納期・小ロット」の加工部品ニーズにもフレキシブルに対応する技術力は、高い信頼性の源となっています。



泉州電業の強み

高利益体質を支える3つの強み

ジャスト・イン・タイム体制
豊富な在庫商品に支えられた
全国的な配送体制



オリジナル商品の開発
提案型営業が生み出した
高品質の商品群



ケーブルアッセンブリ
ユーザーのニーズに合わせた
電線端末加工



新たな事業展開

アットスカイ (カタログ販売) 事業

アットスカイとは、当社が取り扱う商品を、一冊のカタログに掲載し、お客様にご提供する泉州電業オリジナルのサービスです。

アットスカイカタログは、電線・ケーブルのみに留まらず、ハーネス加工品、アットスカイプライベート商品、電線アクセサリ類他、お客様にお役立ちいただける商品をラインアップしており、商品の特長やサイズなどはもちろん、在庫保有情報を分かり易くご提供するとともに、「ジャスト・イン・タイム体制」

による供給体制を活用し、お客様のニーズにお応えする総合カタログとなっております。

2018年4月には、アットスカイカタログサイトを公開しており、より利便性の高いサービスとなっております。



アットスカイ
@sky®

アグリ (農業) 事業

今後、ますます注目される農業分野に当社が展開している商品は、「アビル(ABIL)ヒーター」(新発熱体)です。

同商品は、作物に合わせて土中に埋め込んで使用する農業用ヒーターであり、幅広い温度域で安定的に使用することが可能となっております。

2017年1月より試験農園を開設し、栽培試験を行って

おり、一定の条件下において、一般燃焼式ビニールハウスとの併用で年間ランニングコストは約60%の削減効果が見込まれる上、収穫時期の前倒しや収穫量の向上も可能となっております。

大掛かりな設備投資等が不要なため、農業用だけでなく、家庭菜園用も開発済みであり、今後の事業展開に拍車をかけてまいります。





代表取締役社長 西村元秀

Q 当期の業績についてご説明願います。

A 株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第70期(2018年11月1日から2019年10月31日まで)の業績は、売上高は83,676百万円(前期比2.0%増)、営業利益は3,979百万円(前期比2.9%増)、経常利益は4,206百万円(前期比2.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,714百万円(前期比14.5%増)と、3年連続で増収増益となり、過去最高の売上高を更新したものの、売上高、利益ともに2019年6月4日に公表した業績予想を下回る結果となりました。

2020年東京オリンピック、首都圏再開発案件、公立小中学校での空調設備工事及びインバウンド需要対応のためのホテル建設需要は好調に推移いたしましたが、米中貿易摩擦や中国の景気減速等の影響により、半導体製造装置、工作機械に加えて自動車関係も各種設備投資の先送りが見受けられ、当社オリジナル商品の売上が減少した

ことが主な要因となっております。

Q 近況についてご説明願います。

A 2020年10月期に入り、状況は大きく変わらないものの、早目に調整に入った半導体製造装置等に回復の兆しが見え始めております。2020年春以降は順次底打ちし、回復していくものと予想しております。

一方、2020年東京オリンピック関連の設備建設需要は終息に向かっており、今後は首都圏再開やインフラ対策需要、電線地中化プロジェクトなどが具体化してくるものと考えております。

またAI、IoTや5Gなどの新しい分野への投資がはじめており、当社としても取り組みを強化してまいりたいと考えております。

2020年10月期の業績の見通しといたしましては、売上高88,800百万円、営業利益4,210百万円、経常利益4,420百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,920百万円を見込んでおります。

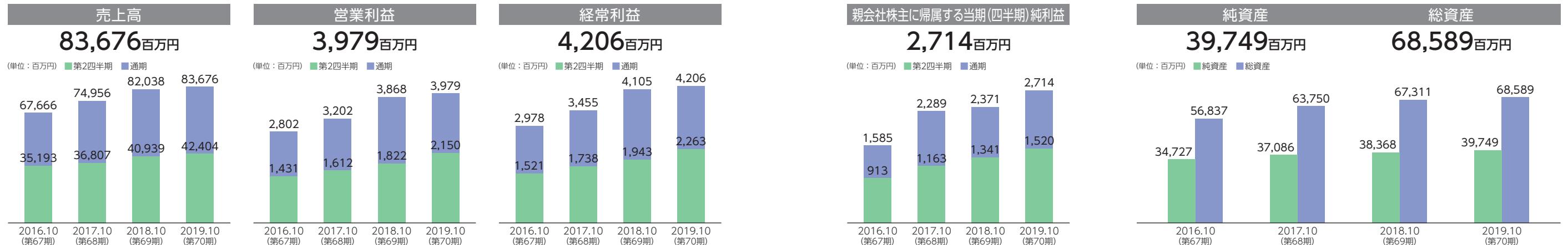
なお、2019年10月にはベトナム(ハノイ市)に、当社としては5ヵ国目の拠点を設立し、グローバル化を進めております。

Q 中期経営計画の進捗状況についてご説明願います。

A 当社グループは、2017年10月期から2021年10月期までの5ヵ年を対象とした「泉州電業グループ中期経営計画」を策定し、推進しております。

当中期経営計画は、100年企業を目指すため、設立70周年(2019年11月)を通過点とする

■ 財務ハイライト(連結)



2021年までの5カ年を更なる飛躍を目指す期間と位置付け、収益の長期安定化と持続的成長を継続することを基本方針と定め、最終年度に連結売上高1,000億円、連結経常利益50億円、ROE(株主資本利益率)6%以上の達成を経営数値目標としております。

2019年10月期の進捗率は連結売上高83.6%、連結経常利益84.1%となります。設備投資の回復時期の影響が懸念されますが、最後まで達成に向けて努力してまいります。ROEにつきましては、2019年10月期7.0%と、目標の6%以上を達成いたしました。達成継続を目指してまいります。

また、目標達成のために、新規事業の展開、海外部門の強化等を実施してまいります。

なお、社内では更なる飛躍を遂げるために80周年プロジェクト(目標年度2029年10月期)も立ち上げており、長期的な企業価値向上に向けて進めてまいりたいと思います。その中で農業分野にも注力しており、商品化に向けて進めております。

Q 株主還元策についてご説明願います。

A 当期の配当金につきましては、2019年6月4日公表の「業績予想の修正、剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、設立70周年を記念いたしまして、中間配当は普通配当30円に、記念

配当5円を加え、1株当たり35円とさせていただきました。期末配当につきましても同様に、普通配当30円に設立70周年の記念配当として5円増配し、1株当たり35円(年間70円)とさせていただきます。と存じます。

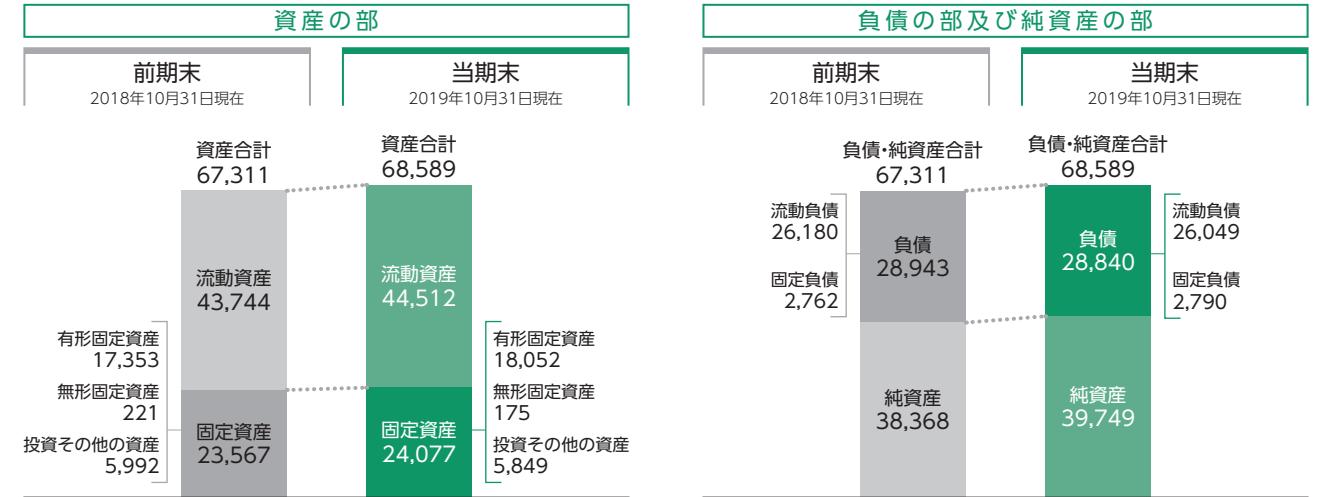
次期の配当金につきましては、当期の記念配当を普通配当に組み入れ、1株当たり中間配当金35円、期末配当金35円の年間70円とさせていただきます。と予定であります。

また、株主還元の充実と資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を2019年12月9日取締役会にて決議しており、その概要といたしましては、取得し得る株式の総数は170千株(上限)、株式の取得価額の総額は500百万円(上限)及び取得期間は2019年12月10日から2020年4月30日までとしております。詳細につきましては、2019年12月9日に公表いたしました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照願います。

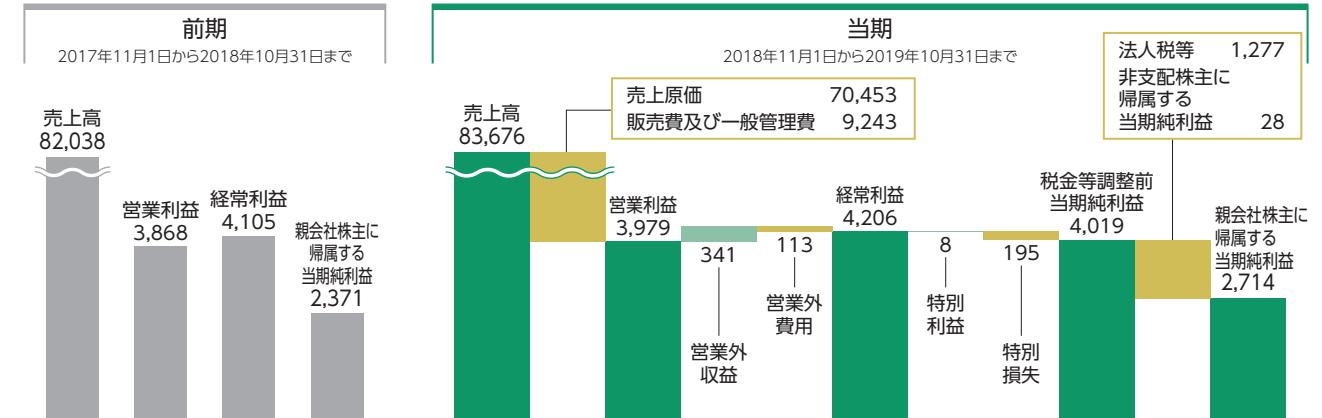
当社は2019年11月18日に設立70周年を迎えましたが、成長戦略による収益向上とSDGs(持続可能な開発目標)を通じて社会に貢献し、100年企業に向けて更なる飛躍を遂げるべく努力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■ 連結貸借対照表(要旨) (単位:百万円)



■ 連結損益計算書(要旨) (単位:百万円)



Point 1 資産・負債・総資産

現預金、有形固定資産及び仕入債務が増加したことなどにより総資産が増加しました。

Point 2 純資産

自己株式の取得による減少があったものの、利益を内部留保した結果、利益剰余金が増加したことなどにより純資産が増加しました。

Point 3 連結損益計算書

銅価格の下落による販売価格の低下要因や、米中貿易摩擦等の影響を受け、民間設備投資向け電線の一部で需要の減少があったものの、建設需要が堅調に推移した結果、増収増益となりました。

設立70周年のあゆみ



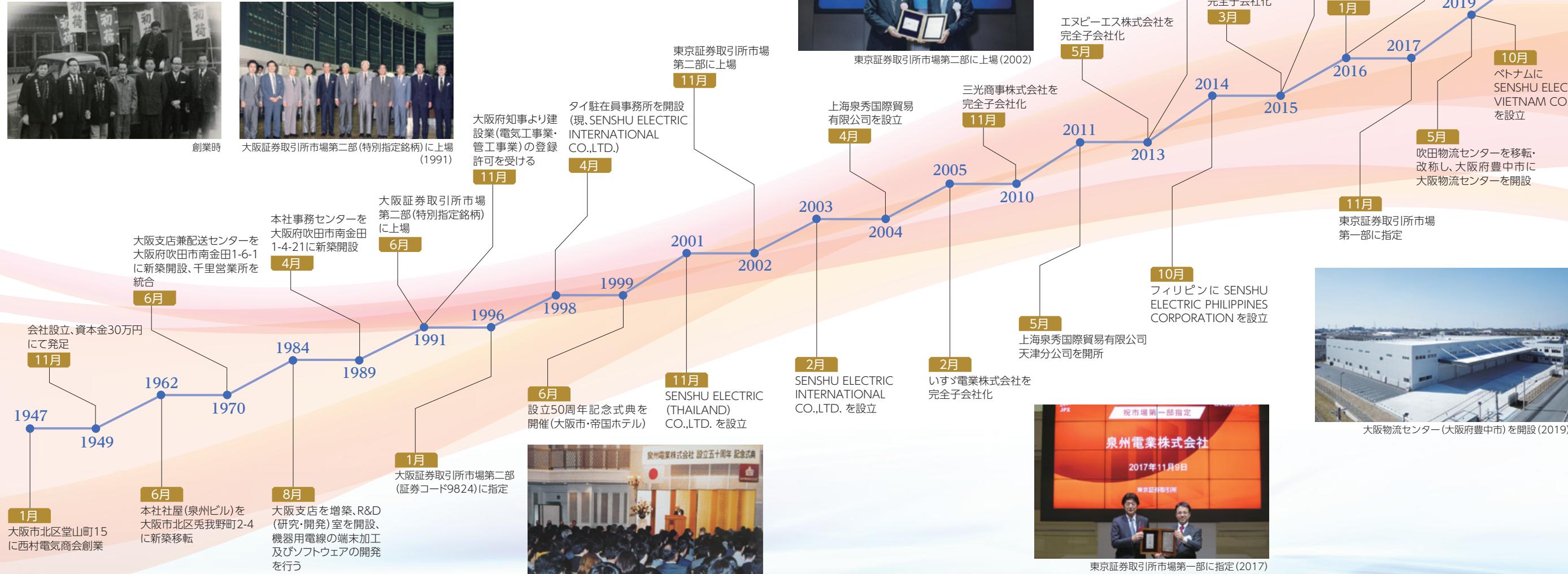
おかげさまで70周年。
更なる飛躍を遂げ、100年企業へ



創業時



大阪証券取引所市場第二部(特別指定銘柄)に上場(1991)



東京証券取引所市場第二部に上場(2002)



東京証券取引所市場第一部に指定(2017)



設立50周年記念式典を開催(1999)



大阪物流センター(大阪府豊中市)を開設(2019)

東京西営業所を新築、移転

現在、当社は中期経営計画(2017年10月期～2021年10月期)に掲げたテーマの1つである「ジャスト・イン・タイム体制の充実」のため、各拠点の新築・移転計画を進めております。



東京西営業所

当社は2019年5月に大阪物流センター(大阪府豊中市)を新築・移転したことに加えて、2019年8月には東京西営業所(東京都八王子市)を新築・移転いたしました。

より効率化された在庫・配送体制を備えた、これらの拠点を足掛かりとして、今後の営業展開の強化に努めてまいります。

ベトナムに新たな海外拠点設立

当社は、新たな海外拠点として、2019年10月にベトナム(ハノイ市)に現地法人 SENSU ELECTRIC VIETNAM CO.,LTD.を設立いたしました。

当社は、以前より日本国内からの輸出を中心に、ベトナム市場への営業展開を実施してまいりましたが、今後も高い経済成長が見込まれるベトナム市場に本格参入し、よりユーザーに密着した機動的な営業展開や市場深耕を図ります。

これを機会として、グローバル化を更に推し進め、海外売上比率の拡大へと繋げてまいります。



SENSU ELECTRIC VIETNAM CO.,LTD.

株主優待制度に長期保有特典を追加

当社では、株主様の日頃のご支援にお応えするため、株主優待制度を設けておりますが、この度、当社株式を長期間保有いただいている株主様のご支援に感謝するとともに、より多くの株主様に当社株式を継続的に保有いただくことを目的として、従来の株主優待制度に長期保有特典を追加いたしました。

毎年10月末日を基準日として、
1単元(100株)以上を1年未満保有の株主様に「オリジナルQUOカード(1,000円分)」を年1回贈呈、
1単元(100株)以上を1年以上継続保有の株主様に「オリジナルQUOカード(2,000円分)」を年1回贈呈

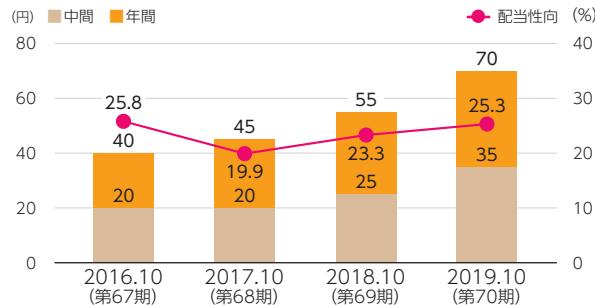


1,000円分のオリジナルQUOカード



2,000円分のオリジナルQUOカード

配当金・配当性向



当社では電線を軸に技術商社としての総合力を発揮し、高い付加価値を生むビジネスモデルを展開するために、当社従業員のスキルアップに積極的に取り組んでおります。その一環として、当社従業員が国家・公的資格を取得するサポートを実施しております。

主要資格名	資格取得者数
第一種電気工事士	4名
第二種電気工事士	43名
.ComMaster ADVANCE	2名
.ComMaster BASIC	41名

株式の状況&会社概要

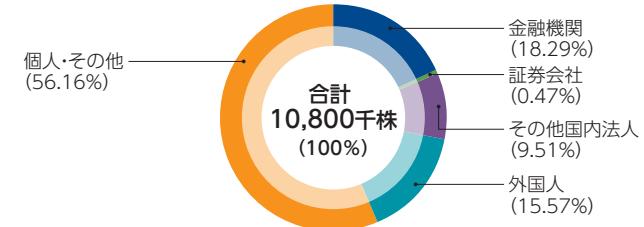
株式の状況 (2019年10月31日現在)

- ◆ 発行可能株式総数 43,200,000株
- ◆ 発行済株式の総数 10,800,000株 (自己株式1,127,181株含む。)
- ◆ 株主数 6,905名
- ◆ 大株主(上位10名)

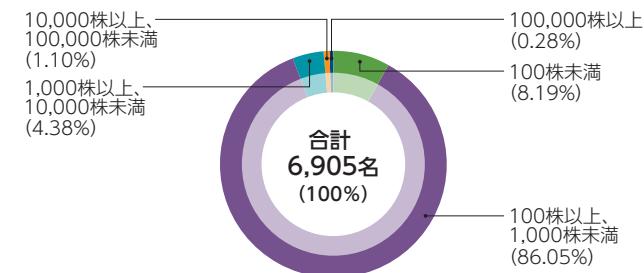
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 昭和電線ホールディングス他口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1,000	10.33
ピーピーエッチフォーフィデリティー プライズストックファンド(プリンシパル オール セクター サポートフォリオ)	884	9.14
西村元秀	783	8.09
西村陽子	529	5.47
西村和彦	348	3.60
泉州電業従業員持株会	268	2.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	264	2.73
高橋京子	225	2.33
泉州産業株式会社	207	2.14
上嶋明	157	1.63

- (注) 1. 当社は自己株式1,127,181株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
3. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 昭和電線ホールディングス他口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は昭和電線ホールディングス株式会社が留保しております。

所有者別株式数分布状況



所有株数別株主数分布状況



会社概要 (2019年10月31日現在)

商号 泉州電業株式会社
設立 1949年11月18日
資本金 25億7,520万円
従業員数 514名
事業内容 当社は、機器用電線、通信用電線、電力用ケーブル、汎用被覆線等の電線類及び電線に付帯する各種電設資材の販売ならびに各種情報機器等の販売を行っております。

ホームページアドレス
本社 https://www.senden.co.jp/
大阪府吹田市南金田一丁目4番21号(〒564-0044)
電話 (06)6384-1101

大阪本店 大阪府吹田市南金田一丁目4番8号
札幌支店(北海道) 仙台支店(宮城県)
東京支店(東京都) 名古屋支店(愛知県)
広島支店(広島県) 高松支店(香川県)
福岡支店(福岡県)

営業所 東京西営業所(東京都) 東京東営業所(千葉県)
埼玉営業所(埼玉県) 北関東特販営業所(栃木県)
豊橋営業所(愛知県) 高岡営業所(富山県)
大阪南営業所(大阪府) 京滋営業所(京都府)

連結子会社 株式会社エステック
いすゞ電業株式会社
三光商事株式会社
エヌビーエス株式会社
アシ電機株式会社
太洋通信工業株式会社
SENSU ELECTRIC (THAILAND) CO.,LTD.
SENSU ELECTRIC INTERNATIONAL CO.,LTD.
SENSU ELECTRIC PHILIPPINES CORPORATION
SENSU ELECTRIC VIETNAM CO., LTD.
上海泉秀国際貿易有限公司
台湾泉秀有限公司

(注) SENSU ELECTRIC (THAILAND) CO.,LTD.は、2019年10月31日現在清算手続き中であります。

役員 (2019年10月31日現在)

代表取締役社長	西村元秀
取締役副社長	西村和彦
取締役副社長	田原石
専務取締役	宮原石
専務取締役	遠藤和
専務取締役	富永光
専務取締役	吉成篤
専務取締役	成田和
専務取締役	深田喜
専務取締役	宇田正
専務取締役	宗岡藤
専務取締役	近山剛
専務取締役	森田真
専務取締役	平田真
専務取締役	田真基

- (注) 1. 取締役宗岡 徹氏及び同 近藤剛史氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役山條博通氏、監査役森 真一氏及び同 平田真基氏は、社外監査役であります。
3. 当社は、取締役宗岡 徹氏及び同 近藤剛史氏ならびに常勤監査役山條博通氏、監査役森 真一氏及び同 平田真基氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。